

新・ジオポリ

エネルギー世界の眼から

グローバル地政学を読み解く

2023年 12月号

2003年8月創刊 第245号

編集・発行 渋谷祐

shibutaniryu@gmail.com

独立コンサルタント

エナジー・ジオポリティクス

化石燃料は終わりの始まりか

— I E A 対 O P E C、米中が取引 —

- ・ 化石燃料からの「脱却」で初合意
- ・ 123 カ国が署名。産油国は分断
- ・ I E A と O P E C の対立深まる
- ・ 「廃止・削減論」と米中の取引
- ・ ジャーベル演説「北極星に従え」
- ・ 結び

■ 化石燃料から「脱却」で初合意

会期延長の末、難産

気象観測史上もっとも暑い1年となったといわれる 2023 年。グレーテス国連事務総長は「地球沸騰化」を警告した。

中東アラブ首長国連邦 (U A E) ・ ドバイで開催された国連気候変動枠組み条約第 28 回締約国会議 (C O P 2 8) は、11 月 30 日から始まり 1 日延期して 12 月 13 日に閉幕した。

最終合意をめぐる交渉が難航した理由の一つは、化石燃料の取り扱いを如何に合意に導くかについて紛糾したためである。

会議冒頭、テーレス国連事務総長は、C

O P 2 8 の成功は「化石燃料の段階的廃止」の合意ができるかどうかにかかっていると述べた。

欧州連合 (E U) や太平洋のバヌアツなど小島嶼国連合は「段階的な廃止」を強く主張したが、サウジアラビアなど産油国が反対した。

初の合意文書採択と内容

化石燃料のありかたについて、前回の C O P 2 7 で、パリ協定 (2015 年) の実施状況を検討し、長期目標の達成に向けた全体としての進捗を評価する仕組みが約束された。「グローバル・ストックテイク」と呼ばれて、その第 1 回の報告時期が今回の C O P 2 8 であった。

外務省 H P によれば、次の 4 文書が合意採択された。(以下、下線は筆者)

- (1) 1.5°C 目標達成のための緊急的な行動の必要性、
- (2) 2025 年までの排出量のピークアウト、
- (3) 全ガス・全セクターを対象とした排出削減、
- (4) 各国ごとに異なる道筋を考慮した分野別貢献 (再エネ発電容量 3 倍・省エネ改善率 2 倍) と化石燃料、ゼロ・低排出技術 (原子力、C C U S、低炭素水素等)、道路部門等における取組)。

なお、上記 (4) の文書名は「世界の再生可能エネルギーとエネルギー効率の誓約」^①

加えて、①気候変動の悪影響に伴う「損失及び損害」と新たな資金措置②緩和と適応、③パリ協定 6 条 (市場メカニズム) と C D M (クリーン開発メカニズム) ④公正な移行などについて合意された。

さらに、次回 C O P 2 8 2 9 をアゼルバイジャンで、次々回の C O P 3 0 をブラジ

ルで開催することが決定された。

エネルギーシステム論に言及

COP 28 議長のアル・アル・ジャーベル氏（UAE 産業・先端技術大臣）は、次のとおり演説し閉幕した。

「エネルギーシステムにおける化石燃料からの脱却を図るため、公正で秩序ある衡平な方法で、この重要な 10 年間に行動を加速させ、科学に則って 2050 年までに実質ゼロを達成する」



写真=COP 28 閉幕、2023 年 12 月 13 日
(国連気候変動ニュース)

■ 123カ国が署名、産油国は分断

署名数は123カ国・地域

最終的な合意文書は締約国の署名によって成立した。

13 日（即日）現在の状況は次のとおり。

○ 主な署名国（123カ国のうち）：

日本、韓国、カナダ、EU、ドイツ、フランスなど。

産油国では、UAE、オマーン、メキシコ、ブラジル、アゼルバイジャン、アンゴラ、ナイジェリアの 7カ国を含む。

○ 主な未署名国（12カ国）：

ロシア、サウジアラビア、イラン、イラク、リビア、アルジェリア、クウェイト、ガボン、エジプト、カザフスタンなどの産油国を含む。

（なお、米中代表団は即日署名せず）

アル・ジャーベル氏「歴史的な合意だ」

署名国が 120 カ国超に達した結果に、満足した COP 28 議長アル・ジャーベル氏は、合意文書に「脱却」の文言が入ったことは「歴史的なことだ」と評価した。

また、国連の気候担当責任者サイモン・ステイエル氏は、合意は化石燃料時代の「終わりの始まり」であると述べた（米ポリティコ研究所）。

COP 28 で初めて化石燃料に言及したという点で、この合意は環境保護派の勝利である（米MITテクノロジーレビュー）^②。

さらに、合意は、世界のエネルギーシステムに革命を起こすという約束に等しい（米ウォールストリートジャーナル紙）。

OPEC分断は加速するか

議長国UAEに加えて、中堅国のナイジェリアなど7カ国が即日署名国側に加わったのは想定外であった。

他方、サウジアラビアやロシアは最後まで、「化石燃料の廃止・削減」の文言を外すよう強く要請した。最後は、「脱却」という玉虫色で妥協した。

主要産油国（計19カ国）のうち、前掲のとおりナイジェリアなど7カ国が「脱却」の合意文書に賛成したことは、OPEC分断を印象付けた。

21日、アフリカの中堅産油国アンゴラはOPECを脱退すると表明した。OPECの減産ポリシーに反対するという理由であるが、COP28との関係は不明だ。

■ IEAとOPEC対立深まる

OPEC、政治的動機を批判

COP 28 開催に先立って、11 月 13 日 OPEC のアル・ガイス事務局長は次のとおり発表した。^③

(1) OPEC加盟国は気候変動を真剣に受け止めているが、政治的動機に基づくキャンペーンが国民の繁栄と未来を危険にさらすことは容認できない。

(2) OPEC加盟国の交渉団に対して、化石燃料を対象とする文書にならないように拒否するよう要請する。

OPECの矛先はOECDの中核機関であるIEA（国際エネルギー機関）に向けられた。

IEA報告書「石油ガス産業は正念場」

IEAは11月23日に「ネットゼロ移行における石油ガス産業」レポートを発表した。そのポイントは次のとおり。^④

(1) 石油ガス産業はCOP28で正念場を迎えている。

(2) 世界全体でのネットゼロへの移行と、「パリ協定」が定める1.5°C目標の達成に向けて、石油ガス産業の（短期・中長期の）投資が不足している。

IEA、「二つの誤解」を指摘

続けて、IEAは、「石油ガス産業の将来に関する議論における二つの誤解」を避ける必要があると主張した。

(1) エネルギー移行は需要サイドの変化のみによってもたらされるという考えが一つ。「エネルギーの世界が変われば、我々も変わる」というのは、目の前に壮大な挑戦がある現状に対する適切な対応とは言えない。

(2) 二酸化炭素回収・利用・貯蔵(CCUS)に過度の期待と依存をすること。CCUSは、特定分野や環境において、ネットゼロ達成に不可欠な技術であるが、石油ガス産業の現状を維持する道ではない。

OPEC、「正念場論」を揶揄

このIEA報告書に対して11月27日、

OPEC事務局長は、「Whose ‘moment of truth’? (誰の「正念場」だ)」と題して次のとおり反論した。^⑤

(1) エネルギー問題は巨大かつ複雑であり、二者択一の質問に限定できるものではない。

(2) エネルギー安全保障、エネルギーアクセスとすべての人にとっての手ごろな価格のエネルギーは、排出削減と密接に関係しなければならない。

(3) すべてのエネルギー、すべての技術への大規模な投資、そしてすべての人々のニーズの理解が必要だ。

OPEC、CCUS批判を再批判

12月6日、COP28会期中に、OPEC事務局長は、次のとおり述べた。

(1) 文書草案には、化石燃料の段階的廃止の選択肢が依然として含まれている。

(2) 化石燃料に対する不当かつ不均衡な圧力が転換点に達し、取り返しのつかない結果をもたらす。

(3) OPECは、炭素回収・有効利用・貯留技術(CCUS)によって二酸化炭素が大気中に排出されるのを止められるとする根拠がある。

国営石油会社への圧力を批判

(4) IEAが提案する「企業目標とネットゼロ・シナリオの整合性を評価する枠組み」は、国営石油会社への圧力を通じて、石油ガスを生産する途上国の主権的行動と選択を抑制することを目的としている。

(5) この枠組みは、各国がそれぞれの能力や状況に基づいて世界の温室効果ガス排出削減への貢献手段を決定するパリ協定の「ボトムアップ」アプローチとも矛盾しており、投資の削減や、IEAの重要な義務の一つである供給の安全性の侵害につながる可能性が高い。

「CCUSは幻想論」は遺憾

IEAが提起した前掲の「石油ガス産業の将来に関する議論における二つの誤解」に対して、次のとおり反論した。

(6) 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の評価報告書で気候変動問題への解決策の一部として支持されている。

(7) CCUS などの技術を「幻想」と呼んでいることは「遺憾」である。

(8) 気候変動問題の解決にはあらゆる選択肢を排除すべきではない。

「IEAの情報発信は非外交的」

(9) 遺憾ながら IEA はここ数日ソーシャルメディアを活用して石油ガス産業を批判したり、指導したりしているやり方は、控えめに言って非外交的である。

(10) OPEC は、他人に何をすべきかを指示するような組織ではない。

「正念場」を確信

最後に、OPEC のアル・ガイス事務局長は次のとおり述べた。

(11) 我々はこの先にエネルギー業界に『正念場』が訪れると確信している。

(12) 私たちは、すべての国には独自の秩序あるエネルギー移行の経路があることを理解する必要がある。

(13) エネルギー移行が経済成長を可能にし、社会的流動性を高め、エネルギーアクセスを促進することを保証する必要がある。

■ 「廃止・削減論」と米中の取引

米中が水面下で協力

ジョン・ケリー米大統領特使 (気候変動問題担当) と中国の解振華・気候変動問題担当特使は、双方の立場は異なるが、その壁を越えて、水面下で、サウジアラビアと EU の間にできた亀裂を埋めるため奔走

した。

それは不確かな内容を「化石燃料の代替手段を加速させること」から始まった (米ウオールストリートジャーナル紙)。

ケリー特使は欧州勢とまた解特使は OPEC・グロサウスとの調整を進め、両特使はここ一年間に、オンラインを含めて 30 回以上会談した。

米中関係が冷え込んだ時期にも、両氏は密接に連絡を取り合っていた。両特使の存在の意義は大きい。

解振華特使の引退の花道

ケリー氏 (80 歳) は元米国務長官で、大統領選でブッシュ (子) 氏に敗れた大物だ。

一方、1 月脳卒中を起こした解氏 (79 歳) は復帰したが、間もなく引退するという。

中国交渉団の車列がドバイ空港近くのホテルに帰る際には、ケリー氏が飛び乗る姿もあったと米ウオールストリートジャーナル紙 (12 月 10 日) は報じた。

解氏の後任には、中国生態環境部の黄潤秋部長の横滑りがうわさされている。

■ 議長「北極星をみつけよう」

1.5°Cを目ざして

COP28 議長のアル・ジャーベル氏は閉会に際し、次のとおり演説した。

「世界は新しい方法を見つける必要があった。(1.5°Cという) 北極星に従うことで、私たちはその道を見つけた」

「私たちは歴史的な偉業を誇りに思うべきだ」

アル・ジャーベル氏は、気候変動問題への究極の対応策は「もっとも炭素強度の低い石油ガスを使用することだ」と主張している。

自らが設立した再生可能エネルギー会社「MASDAR」会長として、環境論者の

顔も持つハイブリッドだ。化石派との二刀流である。環境グループは「利益相反」と批判しているが、これに反論もせず受け止めている。UAE 首長の信頼も厚い。

一口メモ：プロフィール

スルタン・アル・アル・ジャーベル氏

- ・ COP 28 議長。UAE 産業・先端技術大臣兼 アブダビ国営石油会社 CEO。50 歳。
- ・ 国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) 事務局本部を UAE に誘致。
- ・ アラブ首長国連邦ひとつウムアルカイワインで生まれた。平民出身。
- ・ 米国カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校を卒業。ケミカルエンジニアリング MBA。

■ 結び

IEA は反化石燃料に変質した

IEA は石油危機を契機に設立され、その最大の目的はエネルギー安全保障であるはずだが、最近は気候変動の比重に傾きすぎてバランスを失っている。

前回 COP 27 では、CCUS の重要性を指摘していたが、前掲のとおりいま幻想と変心して、大幅な投資削減を求めている。

欧州の環境至上的な行動と一体化して、ロシア産エネルギーからの脱却のため再生可能エネルギー移行を急いでいる姿が明確だ。エネルギーの政治化を主導しているのではないか。

「日本の気候外交は低下」

日本の代表団の活動はどうだったのだろうか。岸田首相は「世界気候行動サミット」(12 月 1 日及び 2 日) に出席したが海外論評は少ない。

COP 28 に参加した地球環境戦略研究機関の幹部は次のとおりレポートした(抜粋)。^⑥

○ 主要な議題の合意内容と共同議長名のなかで、日本人の名前が一人も載っていないかった。

○ COP 自体が非政府主体の活動が集中するメッカになった。

○ COP が気候ビジネスの「見本市」と化した。そのなかでも日本パビリオンの存在感は薄かった。

○ 日本の気候外交はますます低下している。■

<編集後記>

COP 28 議長のアール・ジャーベル氏はなぜ閉会演説で「北極星」を持ち出したのだろうか。

アール・ジャーベル氏は、未曾有の難問を前に、アラビア砂漠の遊牧民(ベドウィン)出身らしく、「迷ったら夜空を見上げてごらん、北極星(アール・ケデ)がほほ笑むよ」と口ずさむ。

筆者の想像だけど。

アラブ流儀の交渉術と気候外交に感服した。

アール・ジャーベル氏はバチカンのフランシスコ教皇に会見し、「北極星トーク」に発展して盛り上がったという。

Copyright EGLJ 2023

① 第 1 回グローバルストックの成果文書において、「世界の平均気温上昇を産業革命前に比べ氏 1.5 度に抑えるには温室効果ガス排出量を 2019 年比で 30 年までに 43%、35 年までに 60% 削減し、50 年にネットゼロ(実質排出ゼロ)を実現する」と明記。

② <https://www.technologyreview.jp/>

③

https://www.opec.org/opec_web/en/press_room/306.htm

④

<https://www.iea.org/reports/the-oil-and-gas-in-dustry-in-net-zero-transitions>

⑤

https://www.opec.org/opec_web/en/press_room/306.htm

⑥ 京都大学大学院再生可能エネルギー経済学講座 [https://www.econ.kyoto-u.ac.jp/renewable_ene](https://www.econ.kyoto-u.ac.jp/renewable_energy/stage2/contents/column0405.html)